

# 平成23年度12月補正予算案（追加提案分）について

平成23年11月25日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

12月補正予算（追加提案分）では、

- ・ 国の第2次補正予算で措置された、被災中小企業等グループへの支援について、11月22日の県の審査会を経て、事業費等が決定されたこと
  - ・ 国の第3次補正予算が11月21日に成立したこと
- を受け、関連する予算案を追加計上します。

## I 一般会計補正予算規模

96億48百万円（補正後予算額 1兆6,904億99百万円）

(1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助金等	16億53百万円
(2) 国の第3次補正予算に係る事業	79億95百万円

[財源内訳]

- ・ 国庫支出金 67億84百万円
- ・ 県債 21億76百万円
- ・ 災害復興・地域再生基金繰入金  
6億88百万円

(参考) 災害復興・地域再生基金について

9月補正後残高	26億15百万円
12月補正取崩し	6億88百万円
<u>12月補正後残高</u>	<u>19億27百万円</u>

⇒ 残高 19億27百万円については、今後の財源として活用予定

## Ⅱ 補正予算の内容

### 1 国の第2次補正予算で措置された中小企業等グループ施設等復旧整備補助金等

#### ○中小企業等グループ施設等復旧整備補助金【新規】(経済政策課) [一般会計]

1,650,000千円

東日本大震災により甚大な被害を受けた中小企業等のグループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設・設備の復旧に要する経費の一部を助成します。

[制度概要]

- ・補助対象者：複数の中小企業等から構成されるグループ
- ・補助対象経費：震災で甚大な被害を受けた施設・設備の復旧経費 22億円
- ・補助率：国 1 / 2 (1,100,000千円)  
県 1 / 4 ( 550,000千円)

#### ○被災中小企業施設・設備整備支援事業【新規】(経営支援課)

[特別会計小規模企業者等設備導入資金]

340,000千円

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた中小企業者に対し、施設・設備の復旧経費から補助額を除いた自己負担額について、公益財団法人千葉県産業振興センターを通じて長期の無利子貸付を行います。

また併せて、貸し倒れに備えた基金を千葉県産業振興センターに創設します。

[制度概要]

- ・貸付対象者：中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた被災中小企業者
- ・貸付条件：無利子、返済期間20年以内（うち据置期間5年以内）
- ・貸付対象経費：施設・設備の復旧経費のうち、補助金額を除く中小企業の自己負担額
- ・融資枠：200,000千円
- ・基金積立額：140,000千円

貸付金及び基金積立金の原資は、独立行政法人中小企業基盤整備機構貸付金99%  
県負担1%(一般会計からの繰入金 3,400千円)

## 2 国の第3次補正予算に係る事業

### [総務部]

- 高校生修学等支援臨時特例基金への積立（学事課） 180,000千円  
私立高校等の授業料減免などを24年度以降も継続するため、国から措置された交付金を基金に積み増しします。

### [健康福祉部]

- 災害拠点病院設備整備事業【新規】（医療整備課） 124,000千円  
災害拠点病院が災害発生時等に必要となる自家発電設備等の整備及び災害派遣医療チーム（DMAT）の活動体制強化を図るための応急用医療資機材等の整備に要する経費の一部について助成します。  
[対象事業] 自家発電設備の整備に要する経費  
衛星電話（アンテナ設置型、携帯型）、医療資機材の整備に要する経費  
[補助対象] 災害拠点病院  
[補助率] 自家発電設備 国1/3  
衛星電話、医療資機材 国1/2

- 緊急雇用創出事業等臨時特例基金への積立（生活福祉資金貸付分）【新規】  
（健康福祉指導課）  
500,000千円  
被災者への生活福祉資金の今後の貸付のため、国から措置された交付金を基金に積み増しします。

### [商工労働部]

- 緊急雇用創出事業等臨時特例基金への積立（震災等緊急雇用対応分）（雇用労働課）  
3,600,000千円  
被災者の雇用の創出及び急激な円高による雇用への影響等に対応するため、国から措置された交付金を基金に積み増しします。

[農林水産部]

○治山事業（森林課） 71,000千円  
(既定予算とあわせ 933,400千円)

- ・保安林整備事業 25,000千円 (既定予算とあわせ 306,000千円)

津波により被害を受けた保安林について、植栽等による復旧を行います。

[施工予定箇所] 匝瑳市長谷

- ・山地治山事業 46,000千円 (既定予算とあわせ 627,400千円)

東日本大震災により崩落した山地の復旧及び危険地域の地すべり防止工事を行います。

[施工予定箇所] 勝浦市興津

鴨川市平塚

○直轄事業負担金（耕地課） 267,500千円  
(既定予算とあわせ 3,836,641千円)  
(債務負担行為 340,000千円)

現在実施している団体営土地改良施設の復旧に併せて、国が行う基幹的水利施設の整備費用の一部を負担します。

[施工予定箇所] 印旛沼Ⅱ期地区 267,500千円

北総中央地区 100,000千円以内 (債務負担行為)

両総地区 240,000千円以内 (債務負担行為)

[県土整備部]

○道路・橋りょう事業〔補助事業〕(道路環境課) 410,000千円  
(既定予算とあわせ 18,440,600千円)

道路・橋りょうの災害対策として、斜面の落石防止や重要な橋りょうの耐震化を進めます。

- ・斜面对策（国道128号ほか 8ヶ所） 180,000千円

- ・橋りょう耐震化（流山市運河大橋ほか 3橋） 230,000千円

○河川・海岸・砂防事業〔補助事業〕（河川整備課） 250,000千円  
（既定予算とあわせ 12,040,000千円）

河川海岸の津波対策として、堤防構造等の検討を行います。また、土砂災害防止のため、地すべり進行箇所の調査を実施します。

- ・海岸津波対策（飯岡海岸、北九十九里海岸～一宮海岸） 50,000千円
- ・河川津波対策（匝瑳市新川ほか 4ヶ所） 190,000千円
- ・土砂災害防止（南房総市大井地区） 10,000千円

○港湾事業〔補助事業〕（港湾課） 150,000千円  
（既定予算とあわせ 1,721,400千円）

高潮等の被害から後背地を守るため、老朽化した排水機場の改修を行います。

- ・受変電設備改修 70,000千円 船橋市栄排水機場
- ・ポンプ設備改修 80,000千円 千葉市浜野排水機場

○直轄事業負担金 1,584,000千円  
（既定予算とあわせ 22,426,000千円）

・道路直轄事業負担金（道路計画課） 1,228,000千円

災害時に広域的な幹線道路網として機能する圏央道の整備や、国道の防災対策に必要な事業費の一部を負担します。

- ・圏央道（東金～茂原、茂原～木更津） 1,200,000千円
- ・国道127号 28,000千円

・治水直轄事業負担金（河川整備課） 200,000千円

国直轄の河川管理施設の防災対策に必要な事業費の一部を負担します。

- ・排水機場の耐水化対策等（江戸川、利根川）

・災害直轄事業負担金（県土整備政策課） 156,000千円

台風12号により被災した国直轄河川の災害復旧に必要な事業費の一部を負担します。

- ・河川護岸損壊箇所の復旧（利根川）

○地籍調査事業（用地課） 42,000千円  
（既定予算とあわせ 181,500千円）

東日本大震災の発生に伴い、測量基準点の検証測量を行う市町村に対し助成します。

[内 訳] 南房総市 36,000千円、東庄町 4,000千円、鋸南町 2,000千円

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

[防災危機管理監]

○原発事故由来放射性物質対策事業【新規】(防災危機管理課) 800,000千円

「放射性物質環境汚染対処特別措置法」に基づき、一般廃棄物焼却施設等で発生する焼却灰の処理などとともに、放射性物質を含んだ土壌の除染などの対策を実施します。

[教育庁]

○被災文化財再建支援事業(文化財課) 16,410千円

(既定予算と合わせ18,200千円)

東日本大震災により被災した国指定史跡「伊能忠敬旧宅」の復旧に必要な経費を助成します。

※上記の国の第3次補正予算に係る繰越明許費の設定 10事業：8億81百万円

**Ⅲ 特別会計補正予算規模**

[再掲] ○被災中小企業施設・設備整備支援事業【新規】(経営支援課) 340,000千円

(P2に記載)

[参考] 東日本大震災への対応に係る事業費一覧

(単位：百万円)

区分	成立日	補正規模	補正の内容
平成 2 2 年度	知事専決処分 (H23. 3. 23)	6, 200	①災害復旧関連事業（道路・河川等） 15億円 ②災害救助法に基づく災害救助事業 22億円 ③災害弔慰金・見舞金・災害援護資金貸付金 1億50百万円 ④庁舎・公の施設等の補修・修繕 11億円 等
小計		6, 200	
平成 2 3 年度	5月補正予算 (H23. 5. 20)	43, 567	①被災者の生活再建支援 101億85百万円 ②インフラの復旧 192億 6百万円 ③産業の再生・復興 101億82百万円 ④学校施設・社会福祉施設等の復旧・修繕 36億47百万円 ⑤原子力発電所の事故・電力供給不足への対応、 震災に係る調査等 3億47百万円
	6月補正予算 (H23. 7. 8)	32, 819	①放射性物質の総合監視体制の整備 74百万円 ②電力供給不足・省エネルギー対策 6億50百万円 ③被災者や商工業者・農業者等へのさらなる支援 307億83百万円 ④医療施設等の復旧 1億29百万円 ⑤震災に係る調査や災害の予防 11億83百万円
	9月補正予算 (H23. 10. 18)	10, 323	①原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策 3億16百万円 ②被災者支援、インフラ等の復旧 93億 4百万円 ③市町村の復興支援、災害の予防 7億 3百万円
	12月補正予算 [当初提案分]	3, 000	①東日本大震災市町村復興基金の創設 30億円
	12月補正予算 [追加提案分]	9, 312	①中小企業等グループ施設等復旧整備補助金等 16億53百万円 ②国の第3次補正予算に係る事業 76億59百万円
小計		99, 021	
合計		105, 221	